

2025年4月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年12月13日

上場会社名 株式会社軽自動車館

上場取引所 東

コード番号 7680 URL [https:// www.keijidousyakan.com/](https://www.keijidousyakan.com/)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 章一

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 佐藤 哲康 (TEL) 011-200-0312

中間発行者情報提出予定日 2025年1月17日 配当支払開始予定日 -

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期中間期の業績(2024年5月1日~2024年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	2,021	△3.2	7	△35.8	3	△57.8	1	△72.7
2024年4月期中間期	2,088	7.4	12	△52.2	8	△63.2	3	△67.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益
2025年4月期中間期	円 銭 20.57	円 銭 -
2024年4月期中間期	75.43	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年4月期中間期	百万円 1,492	百万円 214	% 14.4
2024年4月期	1,406	213	15.2

(参考) 自己資本 2025年4月期中間期 214百万円 2024年4月期 213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
2024年4月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年4月期	0.00		
2025年4月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	4,351	2.3	50	381.6	40	815.9	24	447.6	474.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期中間期	51,600株	2024年4月期	51,600株
② 期末自己株式数	2025年4月期中間期	—株	2024年4月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年4月期中間期	51,600株	2024年4月期中間期	51,600株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2024年5月1日から2024年10月31日まで)におけるわが国経済は、経済活動の正常化や政府の緊急支援策、インバウンド需要の回復、企業収益の改善等、景気は緩やかな回復傾向が継続いたしました。一方で、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化等、不安定な国際情勢を背景に、資源・原材料・エネルギー価格の高騰、円安による物価上昇や、「2024年問題」の顕在化による人手不足と人件費の高騰、物流コストの上昇が継続しております。また、日本銀行のマイナス金利政策の解除により今後の借入金利の動向にも注視する必要がある等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、中古車販売業界におきましては、半導体供給問題の解消や新車市場の回復、インボイス制度の導入と支払総額表示の義務化により、市場の透明性と信頼性が向上いたしました。また、消費者行動の変化や選択肢の多様化も進み、中古車販売業界には新たなビジネスチャンスが生まれております。さらに、電動化と脱炭素化への対応が求められ、環境対応車の需要が高まるなか、中古車販売業界はさらなる成長が期待されております。一方で、2024年5月から2024年10月までの国内軽自動車中古販売台数は1,347,600台(前年同期比99.5%)と前年実績を下回る結果となりました。

当社におきましては、仕入コスト上昇分を販売価格へ転嫁し、収益の向上を推し進めたことにより、売上総利益率が前年実績から0.4ポイント上回りましたが、販売台数が1,725台(前年同期比88.1%)と前年実績を下回った結果、売上高及び売上総利益は前年実績を下回りました。また、引続き経費削減に努めた結果、販売費及び一般管理費は前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高は2,021,618千円(前年同期比3.2%減)、営業利益は7,720千円(前年同期比35.8%減)、経常利益は3,597千円(前年同期比57.8%減)、中間純利益は1,061千円(前年同期比72.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は1,134,546千円となり、前事業年度末に比べ89,233千円の増加となりました。その主な要因は、商品が178,009千円増加したこと、現金及び預金が36,371千円減少したこと、売掛金が69,287千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は358,347千円となり、前事業年度末に比べ2,887千円の減少となりました。その主な要因は、建物が4,356千円減少したこと、有形固定資産その他に含まれる構築物が2,187千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は846,930千円となり、前事業年度末に比べ112,535千円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金が81,500千円増加したこと、買掛金が57,724千円増加したこと、流動負債その他に含まれる未払消費税等が48,187千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は431,292千円となり、前事業年度末に比べ27,250千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が30,206千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は214,670千円となり、前事業年度末に比べ1,061千円の増加となりました。その要因は中間純利益の計上により利益剰余金が1,061千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年6月14日付「2024年4月期 決算短信」において公表いたしました2025年4月期通期の業績予想に変更ありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当中間会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,570	95,199
売掛金	149,091	79,804
商品	725,625	903,635
貯蔵品	501	633
未収還付法人税等	1,852	—
前払費用	19,852	19,322
その他	16,819	35,951
流動資産合計	1,045,312	1,134,546
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	105,036	100,679
土地	120,761	120,761
その他(純額)	48,784	51,398
有形固定資産合計	274,581	272,839
無形固定資産	1,154	916
投資その他の資産	85,498	84,592
固定資産合計	361,234	358,347
資産合計	1,406,547	1,492,893

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当中間会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,207	147,932
短期借入金	410,000	491,500
1年内返済予定の長期借入金	44,877	52,247
リース債務	6,548	4,873
未払費用	41,100	39,946
未払法人税等	1,014	1,405
前受金	53,528	72,852
賞与引当金	26,095	26,437
その他	61,024	9,736
流動負債合計	734,395	846,930
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	273,480	243,274
リース債務	10,725	12,521
退職給付引当金	20,545	21,645
資産除去債務	21,217	21,277
その他	2,575	2,575
固定負債合計	458,543	431,292
負債合計	1,192,938	1,278,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,012	44,012
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	169,597	170,658
利益剰余金合計	169,597	170,658
株主資本合計	213,609	214,670
純資産合計	213,609	214,670
負債純資産合計	1,406,547	1,492,893

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	2,088,642	2,021,618
売上原価	1,677,320	1,615,792
売上総利益	411,321	405,825
販売費及び一般管理費	399,290	398,105
営業利益	12,030	7,720
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	10
還付金収入	3,671	2,773
受取保険金	888	—
その他	412	445
営業外収益合計	4,973	3,229
営業外費用		
支払利息	7,290	6,447
社債利息	315	207
支払保証料	864	697
その他	0	—
営業外費用合計	8,470	7,352
経常利益	8,533	3,597
特別利益		
固定資産売却益	36	21
特別利益合計	36	21
特別損失		
固定資産除却損	3,101	0
役員退職慰労金	—	1,000
特別損失合計	3,101	1,000
税引前中間純利益	5,468	2,619
法人税、住民税及び事業税	2,766	1,405
法人税等調整額	△1,189	153
法人税等合計	1,576	1,558
中間純利益	3,892	1,061

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。